

資料2 施設分類別保全計画 新旧対照表の見方

表の右側【旧】は、現行の保全計画、表左側【新】は、見直し後の保全計画案となっています。

【新】にある赤書き部分は、現行の計画と比べ、その方向性や時期などが変わったことを表しています。

施設名称の列で赤書きにした施設は、名称を変更した施設または新たに加える施設となっています。

建築年の列の赤書きは、建築予定年度または転用する施設の建築年となっています。

第1期の方向性の列の赤書きは、【旧】と比べ、方向性に変更が生じていることを示しています。例えば、第1期に除却としていたものを第2期以降に変更した場合、第1期の方向性は維持となっています。

各年度における対策費用は、資料4「将来更新費用の算定」の中段にある表の、区分ごとの単価に施設の延べ床面積を乗じて算出したものです。事務庁舎の場合、施設の延べ床面積が1,000㎡未満は小規模事務庁舎、1,000㎡以上10,000㎡未満は中規模事務庁舎、10,000㎡以上は大規模事務庁舎の単価を採用しています。

現行の個別施設計画は、第4期(2055年度)までの計画ですが、今回の一部見直しにおいて、譲渡や除却としていたものを、維持や検討に方向性を見直した施設については、資料4の上段にある、建物の構造ごとの改修等の周期に合わせ、鉄骨鉄筋コンクリート造を例にあげると、建築より30年目に大規模改修工事を実施し、60年目で更新するとのことから、第1期に該当する対策が行われる施設には、新たにその旨追加しています。

対策費用の額については、【新】と【旧】で、同じ対策内容にもかかわらず、変更が生じている施設があります。これは、【旧】にある額が、資料4にあるどの単価で積算されたのか確認できなかったため、【新】において改めて、施設の面積で区分される単価を採用し、積算し直したためです。

令和3年度は決算額を、令和4年度は決算予定額を、令和5年度は予算額を反映しています。